

2020年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、期を通して厳しい状況が続いたものの、各種政策の効果や海外経済の回復により、設備投資や生産・輸出などに持ち直しの動きが見られています。ただし、感染症については今後の収束が見通せないことから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.03%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは一時△0.05%台まで低下しましたが、期末には0.10%台に上昇しました。日経平均株価は、景気の回復期待から、期末にかけて29,000円前後まで上昇しました。

2020年度の業績

(新型コロナウイルス感染症への対応)

2020年度において優先的に対処すべき課題として、新型コロナウイルス感染症拡大への対応に注力しました。感染症の影響を受けたお客さまに対して制度融資などを活用した資金対応を行ったほか、経営課題の解決に向けた提案を継続的に行うなど、さまざまなサポートに取り組みました。

また、テレワークの一層の推進や職員の交替勤務を実施したほか、お客さまと接する際や職場内でのソーシャルディスタンスの確保など行内外での感染拡大防止に努めました。

(中期経営計画に基づく課題への取組み)

当期よりスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ~未来へ、つながる・超える~」のビジョンとして掲げる「金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、『カスタマー・エクスペリエンス』の向上」の実現に向け、4つの基本方針に基づき、各種施策に積極的に取り組みました。

基本方針Ⅰ「お客さまに寄り添い共に進化し続けます」

基本方針Ⅰでは、既存業務をお客さま起点で進化させていくことで、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

個人のお客さまに対しては、「ライフデザインシステム」などを活用しながら、一人ひとりの生活に寄り添い、ライフイベントに沿った最適な提案を行いました。「『お客さま本位』の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針」に基づく取組みを徹底したことで、昨年6月には株式会社格付投資情報センター(R&I)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、Sランクを取得することができました。

また、昨年11月に国立大学法人千葉大学と長寿社会のニーズ対応や課題解決を図る新たな枠組みとして、「人生100年時代・課題解決コンソーシアム」を創設したほか、今年1月に同大学医学部附属病院と「遺言を活用した遺贈に関する協定」を締結しました。

さらに、高齢者が抱える認知能力や判断能力の低下などに備えるため、昨年12月に家族と銀行が一体となって高齢者の財産管理をサポートする「ちばぎん財産管理信託~家族で安心みまもり信託~」の取扱いを開始しました。

法人のお客さまに対しては、将来にわたるパートナーとして、事業性評価に基づく融資や本業支援等にグループ体となり取り組みました。なかでも、経営課題の解決に向けたコンサルティングサービスを行う「アドバイザリー業務」やグループ会社であるちばぎんキャリアサービス株式会社をつうじて行う「人材紹介業務」などを強化しました。

また、地方創生に関しては、昨年9月に地方で働くことの魅力や千葉県内にある空き公共施設の活用方法を紹介する「地方創生オンラインセミナー」を開催したほか、今年3月には地域社会の発展や地域経済活性化等を目的として、東庄町と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結しました。

基本方針Ⅱ「お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます」

基本方針Ⅱでは、将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

なかでも、DX(デジタル・トランスフォーメーション)への取組みを重要課題と捉え、昨年4月にグループ全体のDX戦略の統括者としてグループC D T Oを配置するとともに、頭取を委員長とする「デジタル推進委員会」を設置し、デジタル技術・情報資源を活用したお客さま向けサービスの創造や、RPAなどを活用した業務効率化などの検討を行い、スピード感をもって実施しました。

さらに、スマートフォン向けの「ちばぎんアプリ」のデザインや機能をリニューアルし、お客さまの利便性を大幅に向上させるとともに、事業者と当行をつなぎ、あらゆるサービスのハブとなる「ちばぎんビジネスポータル」の開発を進めました。加えて、地域のキャッシュレス化を一層促進するため、「T S U B A S A ちばぎん V I S A デビットカード」の取扱いを開始し、前年度に導入した「T S U B A S A ちばぎんキャッシュレス加盟店サービス」と合わせて、T S U B A S A キャッシュレス決済プラットフォームの構築を進めました。

このほか、EC運営事業やクラウドファンディング運営事業、地域ブランド商品等の企画開発・販売事業など、お客さまに新たなサービスを提供するため、地域商社の設立準備を進めました。

基本方針Ⅲ「提携戦略を高度化します」

基本方針Ⅲでは、他行や異業種との連携を一層強化し、新たなサービスや事業の創出を進めました。

「TSUBASAアライアンス」では、昨年4月に琉球銀行、12月に群馬銀行が新たに加わり、10行体制となりました。また、7月に参加行の共同出資により「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立し、10月にはマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関する業務の知見やノウハウを共有し、効率化・高度化を進めていくため、同社内にAML（アンチ・マネー・ローンダリング）センターを開設しました。

「千葉・武蔵野アライアンス」は、今年3月に5周年を迎え、連携による効果額は当初目標100億円に対して、143億円となりました。今後の連携をさらに深化させていくため、デジタル領域における協業やバックオフィス業務などの共同化・共通化領域の拡大、人材交流の促進などを柱とする「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」を策定しました。

「千葉・横浜パートナーシップ」では、シンジケートローンの組成や海外現地法人、非日系企業に対する協調融資など法人部門での連携に注力するとともに、個人の資産運用業務での連携を一層強化するため、保険商品の開発や資産運用キャンペーンを共同で行いました。また、昨年10月にSDGsを自社の経営に活かしたいと考える事業者向けの融資制度として、「ちばぎんSDGsフレンズローン」を共同開発しました。

基本方針Ⅳ「サステナブルな経営を実現します」

基本方針Ⅳでは、将来の環境変化にも揺るがない、サステナブルな経営を実現するため、各種取組みを進めました。

業務の生産性を高めるため、ペーパーレス・印鑑レスをはじめ、営業店や本部の業務効率化を一層推進しました。営業店においては、窓口受付システム「TSUBASA Smile」の活用を促進するとともに、リモート端末の活用や店内事務の本部集約などにより業務の合理化を進めました。また、本部においては、昨年9月に完成した新本店ビルに、「働きやすさ」「コミュニケーションの創造」などをコンセプトとしたワークプレイスや、デジタル化などに対応した最新設備を導入するとともに、全職員にテレワークが可能なタブレット端末を配付することにより、効率的かつ柔軟な働き方を実現しました。

また、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への取組みを積極的に進めており、「ちばぎんグループSDGs宣言」にて特定した5つのマテリアリティに基づき、グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを進めました。

◇「環境」への取組み

「環境」においては、前年度に賛同表明したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき、気候変動関連の財務情報開示を適切に行いました。

また、昨年5月に融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられるセクターへの与信上の取組姿勢を明文化した「融資ポリシー」を公表するとともに、11月には環境保全に対する当行グループの取組姿勢を明文化した「ちばぎんグループ環境方針」を制定しました。このほか、大型バイオマス発電事業に対し、プロジェクトファイナンスを組成するなど「脱炭素」に向け、サステナブル・ファイナンスの取組みを強化しました。

◇「社会」への取組み

「社会」においては、昨年11月に人権尊重に対する当行グループの取組姿勢を明文化した「ちばぎんグループ人権方針」を制定しました。

また、新たな発想を生み出す企業風土を醸成するため、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組みました。意欲のある女性が活躍できるよう職域の拡大やキャリア意識向上に取り組むとともに、男性も女性も「働きやすく、働きがいのある」職場づくりを目指して環境整備を進めました。

こうした取組みの結果、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた企業を評価する「なでしこ銘柄」に4年連続で選定されるとともに、地域における女性活躍推進プロジェクト「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」への参画が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「令和2年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定されました。このほか、「2021 J-Winダイバーシティ・アワード」において、地方銀行として初めてアドバンス部門の大賞を受賞しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の最前線での対応にあたる医療機関などを支援するため、「医療応援私募債」の取扱いを開始したほか、生活に困難を抱えた方への支援等を行うため、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会及びフードバンクちばと「食品提供等に関する包括連携協定」を締結しました。

◇「ガバナンス」への取組み

「ガバナンス」においては、社外取締役3名を含む8名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。

また、グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置することにより、グループを統合的に管理しました。さらに、取締役会の実効性評価については、各取締役・監査役に対してアンケートを実施し、定量面・定性面から受けた評価結果に基づき改善を図るとともに、「指名・報酬・経営諮問委員会」において役員報酬制度の見直しについての検討を進めたほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、IR活動などをつうじて積極的な情報開示に努めました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前期比100億42百万円減少し2,329億40百万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の減少を主因に、前期比92億43百万円減少し1,611億21百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比7億98百万円減少し718億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億4百万円増加し496億41百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより1兆9,138億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,828億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより141億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1兆7,167億円増加し、3兆5,956億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比2兆2,587億円増加し、17兆7,958億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は個人預金が前期末比7,384億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比1兆3,155億円増加し、14兆1,045億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比628億円増加し、2,963億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比5,899億円増加し、11兆2,064億円となりました。また、有価証券の期末残高は前期末比2,768億円増加し、2兆3,806億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比33億25百万円増加の1,560億44百万円となりました。うち、資金利益は堅調な貸出金の増加などにより、前期比9億2百万円増加しました。また、役員取引等利益につきましても、法人関連手数料の増加などにより、前期比35億29百万円増加しました。

経費は、今期竣工した新店ビル関連費用などにより、前期比41億22百万円増加の860億33百万円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金純繰入額が増加したことなどにより、前期比9億3百万円増加の104億11百万円となりました。

単体のコア業務純益は前期比28億40百万円増加の703億87百万円、経常利益は前期比36億34百万円減少の642億37百万円、当期純利益は前期比2億38百万円減少の456億98百万円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり11円（中間配当金9円と合計で当期の年間配当金は20円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、少子高齢化の進展に加えて、依然として収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な状況が続いています。長期化する感染症の影響を受けているお客さまに対して、円滑な資金対応をはじめ、デジタル化を含むさまざまな経営課題の解決に向けたサポートを強化してまいります。

当行グループが果たすべき使命は、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」ことであるとの認識のもと、第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023～未来へ、つながる・超える～」で掲げた4つの基本方針に基づき、各種施策を着実に実行してまいります。

なかでも、「DX」や「ESG」への取組みについては、優先的に取り組む重要な課題と捉えており、グループチーフオフィサーによる組織横断的な管理のもと、グループ一体となった取組みを強化してまいります。

DXへの取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景として社会全体でデジタル化が進展し、経営環境が大きく変化するなか、DXへの取組みは一層重要性が高まっています。こうした認識のもと、既に進めている「ビジネスモデルの変革」「ワークスタイルの変革」に「人事戦略の変革」を加え、DX人材の育成・確保など、DX戦略をさらに加速させてまいります。

ESGへの取組み

重要性が高まっているESGへの取組みについては、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、グループ一体となり主体的に進めることで、地域の持続的な成長を目指してまいります。なかでも、「脱炭素」に向け、サステナブル・ファイナンスの取組みを一層強化するなど、気候変動対策を含む環境保全への取組みを積極的に進めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

〈財務データ〉 2020年度業績のご報告

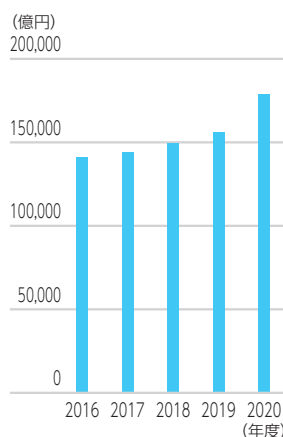
連結主要経営指標

(単位：百万円)

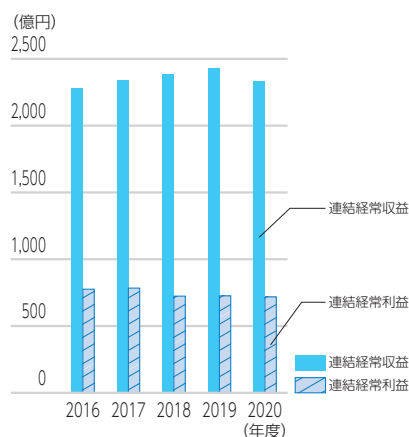
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	227,811	234,096	238,616	242,982	232,940
うち連結信託報酬	2	16	23	8	23
連結経常利益	77,604	78,484	72,467	72,617	71,819
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	53,796	50,478	48,037	49,641
連結包括利益	60,798	68,479	35,933	△1,064	126,364
連結純資産額	900,550	943,236	952,267	929,334	1,041,756
連結総資産額	14,095,743	14,381,815	14,964,129	15,609,936	17,898,168
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	1,128.31	1,207.15	1,250.05	1,250.41	1,401.40
連結ベースの1株当たり当期純利益 (円)	65.32	67.98	65.30	63.99	66.82
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	65.25	67.91	65.23	63.91	66.71
自己資本比率 (%)	6.38	6.55	6.36	5.95	5.81
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	13.59	13.18	12.63	12.12	12.79
連結Tier1比率 (%)	12.65	12.48	11.97	11.51	12.28
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.65	12.48	11.97	11.51	12.28
連結自己資本利益率 (%)	5.97	5.83	5.32	5.10	5.03
連結株価収益率 (倍)	10.94	12.57	9.20	7.39	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,320	△100,848	251,619	20,951	1,913,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,591	210,197	60,524	△102,947	△182,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,806	△25,957	△27,061	△22,034	△14,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,299	1,697,707	1,982,786	1,878,861	3,595,634
従業員数 (人)	4,527	4,520	4,420	4,355	4,380
(外、平均臨時従業員数)	(2,595)	(2,570)	(2,522)	(2,529)	(2,537)
信託財産額	306	1,180	2,578	2,964	3,898

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

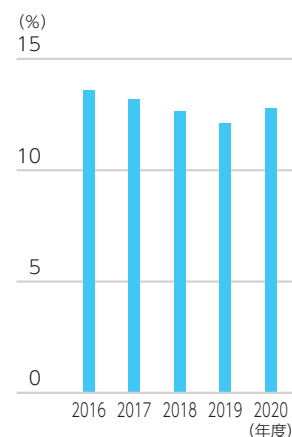
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



単体主要経営指標

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	201,230	205,169	210,218	212,269	199,206
うち信託報酬	2	16	23	8	23
業務純益	60,952	66,520	68,526	69,567	66,771
経常利益	70,005	70,607	67,051	67,872	64,237
当期純利益	48,619	49,655	48,006	45,937	45,698
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数：千株)	(875,521)	(865,521)	(840,521)	(815,521)	(815,521)
純資産額	844,280	878,076	886,658	865,042	962,119
総資産額	14,026,259	14,303,698	14,891,602	15,537,059	17,795,820
預金残高	11,565,778	12,017,034	12,333,421	12,788,913	14,104,504
貸出金残高	9,305,388	9,816,065	10,136,875	10,616,525	11,206,449
有価証券残高	2,373,637	2,156,704	2,082,715	2,103,737	2,380,625
1株当たり純資産額 (円)	1,057.78	1,123.71	1,163.88	1,163.85	1,294.20
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	16.00	18.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(7.50)	(7.50)	(8.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.22	62.75	62.10	61.20	61.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	60.16	62.68	62.03	61.12	61.41
自己資本比率 (%)	6.01	6.13	5.95	5.56	5.40
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	13.03	12.55	12.04	11.57	12.09
単体Tier1比率 (%)	12.09	11.83	11.36	10.94	11.57
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.09	11.83	11.36	10.94	11.57
自己資本利益率 (%)	6.88	6.78	6.37	5.92	5.68
株価収益率 (倍)	11.87	13.62	9.67	7.72	11.78
配当性向 (%)	24.90	23.90	25.76	29.41	32.51
従業員数 (人)	4,097	4,081	3,960	3,886	3,905
(外、平均臨時従業員数)	(2,345)	(2,433)	(2,382)	(2,388)	(2,392)
信託財産額	306	1,180	2,578	2,964	3,898
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%)	130.1	157.7	115.3	95.7	144.2
(比較指標：配当込みTOPIX)	(114.6)	(132.8)	(126.1)	(114.2)	(162.3)
最高株価	808	1,021	907	662	817
最低株価	443	678	569	385	433

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

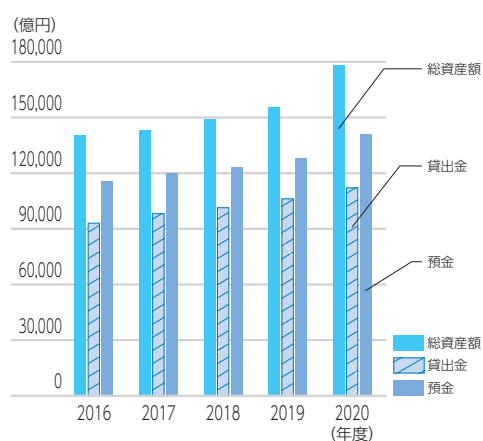
2. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月9日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

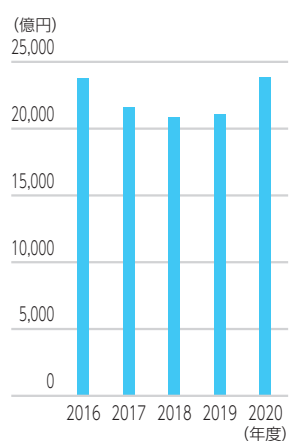
4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



■ 経常収益・業務純益・経常利益 (単体)

